

## 12 む す び

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

### (1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、営業損益では497,831,118円の損失となっているが、営業外損益で613,971,039円の利益となり、特別損益を含めた当年度の純利益は、前年度と比較して6,205,971円(5.1%)減の116,105,861円となっている(P23)。これは、雨水処理に要する経費について、一般会計から一定のルールによって繰入される負担金の減等によるものである。

下水道使用料は、前年度と比較して247,875円(0.1%)増の407,788,218円となっている(P23)。今後、人口減少が想定されるが、下水道処理区域の整備が進むことにより、微増が続くと見込まれる。

費用については、終末処理場の設備更新や管渠の整備・更新などにより、減価償却費が増となっている。今後も、下水道事業計画に基づき整備が進められることになっており、増加が見込まれる。

### (2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して333,141,962円(49.5%)増の1,006,613,178円で、流動負債は前年度と比較して237,785,857円(22.4%)増の1,300,734,939円となっている(P26)。

流動資産及び流動負債の増は、工事や設計委託の完了が年度末となり、支払いが翌年度となったことによるものが主な要因である。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して14.0ポイント向上し、77.4%となったが、依然として100%を下回り厳しい数値となっている(P40)。今後も建設改良事業に伴う企業債の増加などにより、資金繰りは厳しい状況が続くと思われる。

固定負債は、前年度と比較して83,718,997円(0.7%)増の11,564,870,694円となっている(P28)。これは、向能代地区等の管渠整備事業などによるものである。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

### (3) 個別留意事項

#### ① 企業債について

企業債の当年度末残高は 12,392,212 千円で、毎年企業債の借り入れが償還額を上回り、年々増加している (P30)。

当年度の償還元金は 742,480 千円で (P30)、前年度と比較して 40,999 千円増加している。下水道使用料 407,788 千円に対する償還元金の割合は、182.1%と前年度と比較して 10.0 ポイント増、企業債元利償還金対使用料収入比率についても 222.8%と法適用企業の全国平均(141.4%)を上回っており、依然として経営を圧迫する要因となっている。

企業債残高には、一般会計で負担すべき雨水処理や補助対象としている分流式下水道分も含まれるが、今後も建設改良事業の実施に伴い増加する見込みとなっている。企業債残高の増加は経営に大きく影響してくることから、借入にあたっては、経営を圧迫することのないよう計画的に執行されたい。

#### ② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、前年度と比較して現年度分が 0.3 ポイント向上しているが、繰越分が 0.2 ポイント低下している。下水道使用料の不納欠損処分については、前年度と比較して 6,012 円増の 246,384 円、人数は 16 人増の 31 人となっている (P31)。

下水道使用料は、水道料金と一体徴収を行っていることから、今後も十分に連携を図りながら徴収強化に取り組まされたい。

受益者負担金の収入率は、前年度と比較して、現年度分は 0.5 ポイント向上し、繰越分は 4.9 ポイント低下している (P31)。現年度の収入率については、ここ数年増加傾向にある。また、不納欠損処分については、対象者数及び処分額とも前年度と同数となっている (P31)。

受益者負担金の未納対策については、係員全員による一斉訪問を年数回実施し、滞納者の納付能力等の状況把握に努めることで、分割納付などの対策が講じられている。受益者負担の公平性を図るため、滞納者との納付交渉の機会を定期的に設けるなど、継続した対策を行い、収入の確保に努められたい。

### ③接続率と水洗化率について

当市の接続率は 89.8%で、前年度と同数となっている。水洗化率は 75.9%で、前年度と比較して 0.4 ポイント向上している（P21）。

接続率、水洗化率向上のための取組みとして、未接続の大口事業者に対して接続のお願いの文書を配布するほか、供用開始から 3 年経過した未水洗化世帯に対して、水洗化のお願いの文書を配布するなど、機会あるごとに周知に努めている。

今後も、引き続き普及啓発に取り組み、接続率及び水洗化率の向上に努められたい。

### (4) 総 括

下水道事業会計は、経営の基本計画となる「能代市下水道事業経営戦略」の投資・財政計画と 30 年度決算を比較すると、当年度も純利益などは計画を上回っており、現時点では経営環境に大きな変化がない限り、総体的に計画どおり推移するものと思われる。

平成 30 年度に下水道事業計画等の見直しが行われ、今後、この計画等により下水道処理区域の整備や施設の維持管理等が進められることになる。

事業を進めるにあたっては、限られた財源の中で経営戦略と整合性を図りながら、収益の確保や経費節減等に取り組み、健全で効率的な事業運営に努められたい。